

# 社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	山梨県 上野原市
計画の目標			

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）	
----------------	--

①下水道処理人口普及率が44.6%(H27年度当初)から48.0%(H31年度末)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H27年度当初)	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (H31年度末)							
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人) / 総人口(人)	44.6%	46.0%	48.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	584.0 百万円	A	514.0 百万円	B	0.0 百万円	C	70.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	12.0%

## 交付対象事業

A1 下水道事業												全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
											H27	H28	H29	H30	H31		
A1-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原地区（普及促進）	L=1.5km	上野原市						287.0	
A1-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	新田地区（普及促進）	L=2.3km	上野原市						112.0	
A1-1-3	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	八ツ沢地区（普及促進）	L=1.9km	上野原市						108.0	
A1-1-4	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計画策定	上野原市						7.0	
小計（下水道事業）																514.0	

B 関連社会資本整備事業												全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							
											H27	H28	H29	H30	H31		
合計																	

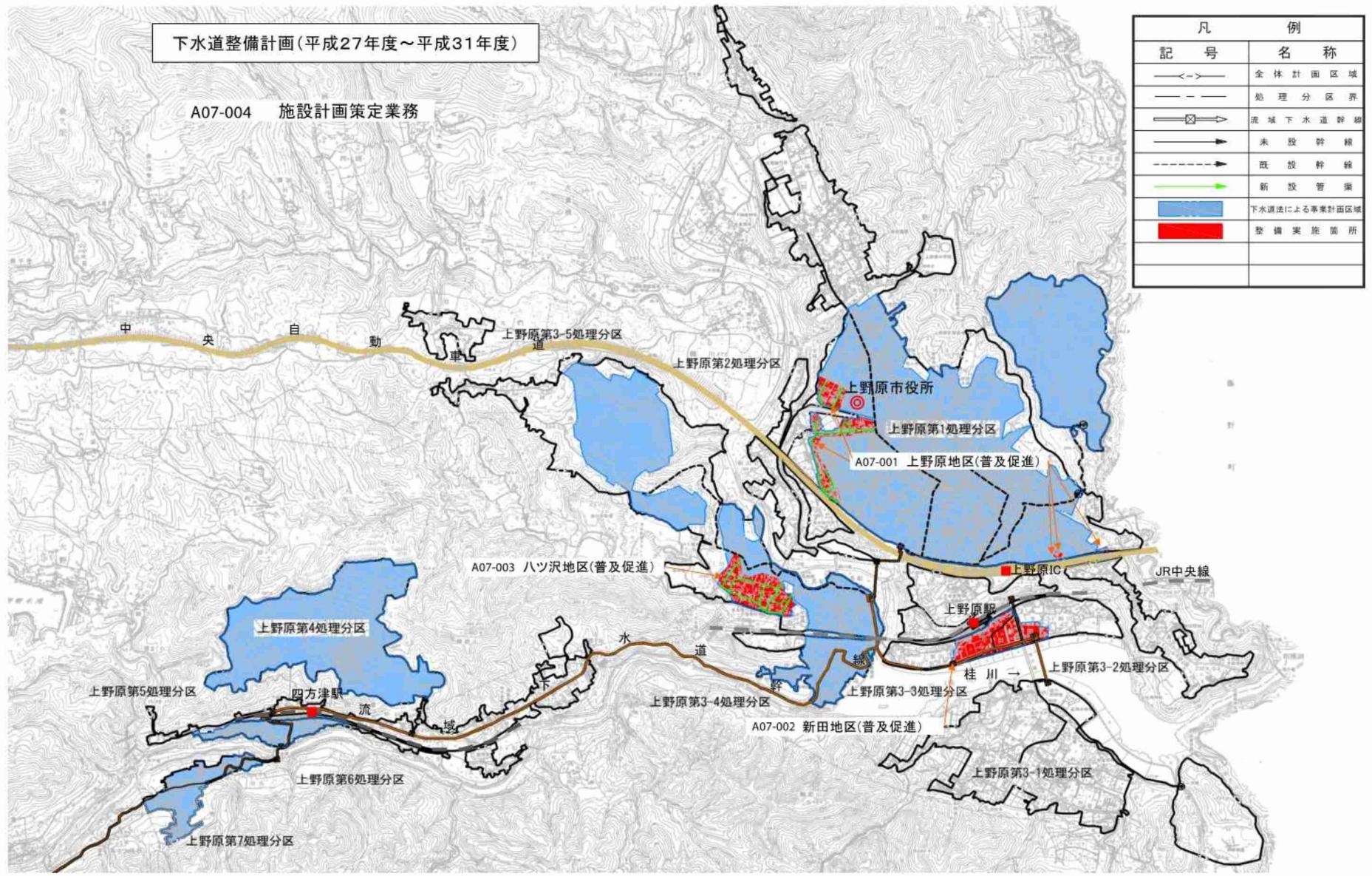
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業												全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							
											H27	H28	H29	H30	H31		
C1-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	新設	上野原地区枝線整備	L=0.1km	上野原市						7.0		
C1-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	新設	新田地区枝線整備	L=0.4km	上野原市						55.0		
C1-1-3	下水道	一般	上野原市	直接	-	新設	八ツ沢地区枝線整備	L=0.1km	上野原市						8.0		
合計																70.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1-1 ~C1-1-3	基幹事業である幹線と接続した小規模な汚水管の整備を一体的に行うことにより、早期の供用開始を図る。	

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	山梨県上野原市



## 社会資本総合整備事業 事前評価結果

計画の名称： 安心して健やかに暮らせるまちづくり交付団体名： 上野原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画    2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 ダイナミックやまなし総合計画    4 山梨県社会資本整備重点計画（第三次） 5 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略    6 山梨県強靱化計画 7 山梨県公共施設等総合管理計画    ⑧ 相模川流域別下水道整備総合計画 ⑨ 桂川流域下水道関連上野原市公共下水道事業計画	○
②地域の課題への対応が図られている。（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性が図られている。	○
④定量的指標の明瞭性がある。	○
⑤目標と事業内容の整合性が図られている。	○
⑥事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性がある。	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）が整えられている。	○
⑧地元の機運が高まっている。 （住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年12月22日

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	上野原市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	584	A	584	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道処理人口普及率を44.6%(平成27年度当初)から48.0%(平成31年度末)に増加させる。	44	46	48
	下水道処理人口普及率	45%	46%	48%
	下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	上野原地区(普及促進)	L=1.5km	上野原市						294	-	
	A07-002	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	新田地区(普及促進)	L=2.3km	上野原市						167	-	
	A07-003	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	ハツ沢地区(普及促進)	L=1.9km	上野原市						116	-	
	A07-004	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	-	-	施設計画策定業務	効果的な事業実施のための計 画策定	上野原市						7	-	
											小計						584		
											合計						584		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 上野原市企画会議	事後評価の実施時期 令和2年11月実施
	公表の方法 上野原市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道共用開始区域が293.5haから308.7ha、下水道処理区域内人口普及率は44.6%から49.0%に増加した。 この結果、下水道を利用している世帯数は、5年間で約333世帯増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
下水道処理人口普及率については、49%（H31年度末時点）となっており、今後も公共用水域の水質の保全に資するため更なる整備が求められる。令和2年度以降においても引き続き原地区（上野原第1処理区分）を重点的に整備を進めて行く計画である。	



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
配分額 (a)	34.85	79.50	43.29	21.16	13.50
計画別流用 増△減額 (b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交付額 (c=a+b)	34.85	79.50	43.29	21.16	13.50
前年度からの繰越額 (d)	0.46	11.12	51.84	35.83	6.73
支払済額 (e)	23.73	34.27	51.98	50.25	20.23
翌年度繰越額 (f)	11.12	51.84	35.83	6.73	0.00
うち未契約繰越額 (g)	4.51	49.36	24.61	6.73	0.00
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4.51	7.33	0	0.00
未契約繰越+不用率	14.1%	59.4%	33.6%	11.8%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	八ツ沢地区舗装 本復旧工事にお いて、地元調整 等により、工事 発注が行えな かった。	上野原駅前開発 の関連事業の遅 延に伴い、未契 約繰越額が多額 だった。	上野原駅前開発 の関連事業の遅 延に伴い、未契 約繰越額が多額 だった。	新田地区の管渠 布設工事におい て、工法変更に より次年度に繰 越となったた め、未契約繰越 額が発生した。	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。